

2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL <http://www.morphoinc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 曾田 誠 (TEL) 03(6822)2629
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	474	△32.2	△391	—	△367	—	△374	—
2025年10月期第1四半期	699	6.8	△138	—	△109	—	△122	—

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 △367百万円(—%) 2025年10月期第1四半期 △128百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	△71.31	—
2025年10月期第1四半期	△23.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	3,734	3,252	87.1
2025年10月期	4,146	3,619	87.3

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 3,252百万円 2025年10月期 3,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,500	4.1	100	118.1	150	108.4	70	13.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社では年次で業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年10月期1Q	5,508,500株	2025年10月期	5,508,500株
2026年10月期1Q	256,075株	2025年10月期	256,075株
2026年10月期1Q	5,252,425株	2025年10月期1Q	5,225,866株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国の関税強化など通商政策による輸出産業への逆風が懸念されるものの、継続的な賃金上昇や堅調な国内需要、金融政策の正常化などを背景に、景気は底堅く推移しております。一方で世界経済は、米国の通商政策の動向、中国経済の低迷、ウクライナや中東情勢等に伴う資源価格の高止まりなどにより、地政学リスクや貿易摩擦が引き続き成長の下振れ要因となっており、先行きの不透明な状況が続いております。

IT業界におきましては、AIが自律的にタスクを完結させる「AIエージェント」の社会実装が本格化し、企業のDX投資は単なるデジタル化からAIを前提としたビジネスモデルの根本的な再構築へとシフトしています。これに伴いIT人材の需給は、人材不足の質的な変化がより鮮明となっています。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画「Vision2027」のもと、「Rise above what we see, to realize what we feel—人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう—」をビジョンに掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。当社グループでは、スマートデバイス、車載/モビリティ、DXの事業領域を戦略領域と定め、当社の強みである「画像処理 × 高精度AI × 軽量・高速・低消費電力」という技術優位性を活かした高付加価値ソリューションを開発し、顧客企業の課題解決を図ってまいります。

各戦略領域における当第1四半期連結累計期間の取り組みは以下のとおりです。

スマートデバイス領域においては、スマートフォン向けで培った軽量AIなどの技術資産が活きる市場として、スマートグラスやアクションカメラ等のウェアラブルデバイスメーカーに向けた新規開拓・提案を中期成長ドライバーとして推進しております。

車載/モビリティ領域においては、自動車メーカー及び車載機器メーカーとの関係を強化し、自動運転・先進運転支援システム(AD/ADAS)領域におけるライセンスビジネスの拡大に向けた開発を強化しております。

DX領域においては、防衛・建設業界等における純国産画像処理・AI技術のニーズ獲得に向けた営業活動と製品開発を強化するとともに、事業ポートフォリオの多様化を目指し、パートナー企業との連携も活用した鉄道・航空宇宙・船舶等の新規領域の開拓を進めております。

さらに、未来創造室を中心に、カメラによる3D空間撮像技術やVLM(Vision-Language Model)を活用した、非連続な成長をもたらすプロダクトアウト製品の研究開発を継続して推進した結果、一部は売上寄与し今後の事業創造を加速させることを目指しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は474,558千円(前年同四半期比32.2%減)、営業損失は391,144千円(前年同四半期は営業損失138,726千円)、経常損失は367,878千円(前年同四半期は経常損失109,307千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は374,574千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失122,617千円)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比	
	(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)	増減額	増減率
売上高	699	474	△225	△32.2%
売上総利益	319	99	△219	△68.8%
営業利益	△138	△391	△252	—%
経常利益	△109	△367	△258	—%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△122	△374	△251	—%

売上収益構成

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比	
	(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)	増減額	増減率
ロイヤリティ収入	429	311	△118	△27.5%
開発収入	261	142	△118	△45.4%
その他収入	8	20	11	130.8%
合計	699	474	△225	△32.2%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,788,041千円となり前連結会計年度末に比べ461,803千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が305,789千円、売掛金が212,918千円減少したことによるものであります。固定資産は946,753千円となり、前連結会計年度末に比べ50,552千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが18,216千円増加し、投資有価証券が23,251千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,734,795千円となり、前連結会計年度末に比べ411,250千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は437,923千円となり前連結会計年度末に比べ29,802千円減少いたしました。これは主に買掛金が19,217千円、契約負債が35,664千円減少したことによるものであります。固定負債は44,823千円となり、前連結会計年度末に比べ13,829千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が13,850千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、482,746千円となり、前連結会計年度末に比べ43,631千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,252,049千円となり前連結会計年度末に比べ367,619千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が374,574千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年12月12日に「2025年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,433	2,219,643
売掛金	594,109	381,191
仕掛品	18,180	55,554
前払費用	96,232	95,384
未収還付法人税等	1,556	1,556
その他	19,146	35,978
貸倒引当金	△4,813	△1,266
流動資産合計	3,249,845	2,788,041
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,688	4,289
工具、器具及び備品(純額)	51,491	65,584
リース資産(純額)	10,088	6,389
有形固定資産合計	66,268	76,263
無形固定資産		
ソフトウェア	296,474	314,691
その他	237	228
無形固定資産合計	296,712	314,919
投資その他の資産		
投資有価証券	477,693	500,944
その他	55,527	54,626
投資その他の資産合計	533,220	555,570
固定資産合計	896,201	946,753
資産合計	4,146,046	3,734,795

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,103	192,885
未払金	78,658	98,879
未払法人税等	15,971	7,358
未払費用	7,362	15,588
契約負債	123,289	87,624
受注損失引当金	—	4,865
預り金	12,991	25,110
その他	17,348	5,611
流動負債合計	467,725	437,923
固定負債		
繰延税金負債	52,137	38,287
資産除去債務	1,252	1,259
その他	5,262	5,276
固定負債合計	58,652	44,823
負債合計	526,378	482,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,943	1,858,943
資本剰余金	1,818,720	1,818,720
利益剰余金	113,123	△261,451
自己株式	△332,749	△332,749
株主資本合計	3,458,038	3,083,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,808	44,803
為替換算調整勘定	115,821	123,782
その他の包括利益累計額合計	161,630	168,585
純資産合計	3,619,668	3,252,049
負債純資産合計	4,146,046	3,734,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	699,831	474,558
売上原価	380,499	374,873
売上総利益	319,332	99,685
販売費及び一般管理費	458,058	490,830
営業損失(△)	△138,726	△391,144
営業外収益		
受取利息	2,465	1,367
持分法による投資利益	21,306	23,851
助成金収入	8,518	—
その他	461	156
営業外収益合計	32,751	25,374
営業外費用		
支払利息	275	94
為替差損	2,159	2,013
その他	897	0
営業外費用合計	3,332	2,108
経常損失(△)	△109,307	△367,878
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,307	△367,878
法人税、住民税及び事業税	10,341	20,951
法人税等調整額	2,968	△14,255
法人税等合計	13,309	6,696
四半期純損失(△)	△122,617	△374,574
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,617	△374,574

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純損失(△)	△122,617	△374,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,475	△1,005
為替換算調整勘定	△10,799	7,960
その他の包括利益合計	△6,324	6,955
四半期包括利益	△128,941	△367,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,941	△367,619

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	14,671千円	33,459千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月13日

株式会社モルフォ

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

本橋 義郎

指定社員

業務執行社員

公認会計士

野池 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社モルフォの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年11月1日から2026年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上